

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 光製作所

コード番号 8191 URL <http://www.hikari-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安岡 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 大久保 直樹

TEL 03-3800-0111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,953	△17.0	2,132	30.6	808	△51.0	1,002	17.2
21年3月期	10,787	△3.6	1,632	△6.8	1,650	15.7	855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	53.70	—	2.7	1.9	23.8
21年3月期	45.80	—	2.4	3.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,851	36,967	86.3	1,979.93
21年3月期	42,627	36,080	84.6	1,932.34

(参考) 自己資本 22年3月期 36,967百万円 21年3月期 36,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,649	△2,907	889	170
21年3月期	3,779	△2,821	△671	540

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	140	16.4	0.4
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	140	14.0	0.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		10.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,010	1.8	1,066	5.0	922	166.4	636	56.9	34.06
通期	9,000	0.5	2,308	8.2	2,217	174.3	1,331	32.7	71.29

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 18,700,000株 | 21年3月期 18,700,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 28,779株 | 21年3月期 28,148株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想は添付資料3ページの1経営成績(1)経営成績の関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、景気悪化による企業業績、個人消費の低迷が続くなかにも、アジア地域を中心とした海外経済の回復から輸出、生産に持ち直しが見られました。しかしながら、雇用情勢に厳しさが残り、回復力は弱く、先行きの不透明感が払拭されないままに推移いたしました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資、個人消費の動向を背景として、耐久消費財である家具への消費意欲が低迷したままであることや企業間競争の激化により経営環境は厳しく、低迷が長期化しております。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、8,953,045 千円(前期の 83.0%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,948,717 千円(前期の 73.5%)となり、リビング用家具は、852,683 千円(前期の 61.0%)、インテリア商品は、490,961 千円(前期の 71.1%)、育児・学童家具は、1,252,703 千円(前期の 80.8%)となり、オフィス家具は、563,367 千円(前期の 88.3%)、プラスチック成型品は、337,240 千円(前期 66.9%)となり、家具商品部門は全部門で落ち込みました。

また、不動産賃貸部門は、3,507,369 千円(前期の 104.5%)と新規稼働物件が寄与し増加しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、2,132,723 千円(前期の 130.6%)と増益となりました。これは、家具商品部門が落ち込むなかで、利益率の高い不動産賃貸部門の売上高が伸び、利益率の構成が変化していることによります。経常利益は、808,274 千円(前期の 49.0%)と減益となりました。これは主に為替差損 1,367,213 千円の計上によるものであります。当期純利益につきましては、オプション評価益 1,114,318 千円の計上等により、1,002,712 千円(前期の 117.2%)と増益となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気持ち直しの動きは見られますものの、先行きについては海外経済、雇用情勢等の動向から、予断を許さない状況で推移すると思われれます。

当業界をとりまく環境は、景気動向を反映し、設備投資、個人消費ともに弱含みで推移することが予想され、更に企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、売上高 9,000 百万円、経常利益 2,217 百万円、当期純利益 1,331 百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、224,840 千円増加し、42,851,955 千円(前期比 0.5%増)となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて 833,653 千円減少し、4,467,449 千円(前期比 15.7%減)となりました。これは主として売掛債権が減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて、1,058,493 千円増加し、38,384,506 千円(前期比 2.8%増)となりました。これは主に賃貸用不動産の土地建物を購入したことによるものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて、478,245 千円減少し、4,028,487 千円(前期比 10.6%減)となりました。これは主として通貨オプション負債の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて、184,191 千円減少し、1,855,817 千円(前期比 9.0%減)となりました。これは主として通貨オプション負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて、887,278 千円増加し、36,967,650 千円(前期比 2.5%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、170,412 千円となり前年同期末に比べ 369,866 千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,649,865 千円の収入となり、前年同期に比べ 2,130,021 千円の収入の減少となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入の増加があった一方で、法人税等の支払額の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,907,362 千円の支出となり、前年同期に比べ 86,212 千円の支出の増加となりました。これは主に、貸付けによる支出の減少及び貸付金の回収があったものの有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が 671,549 千円の支出であったのに対し、当期は 889,713 千円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

なお、当期におきましては、1株当たり7円50銭(全額期末配当金)の配当を継続することを予定しております。

この方針に基づき、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、次期についても年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスク

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

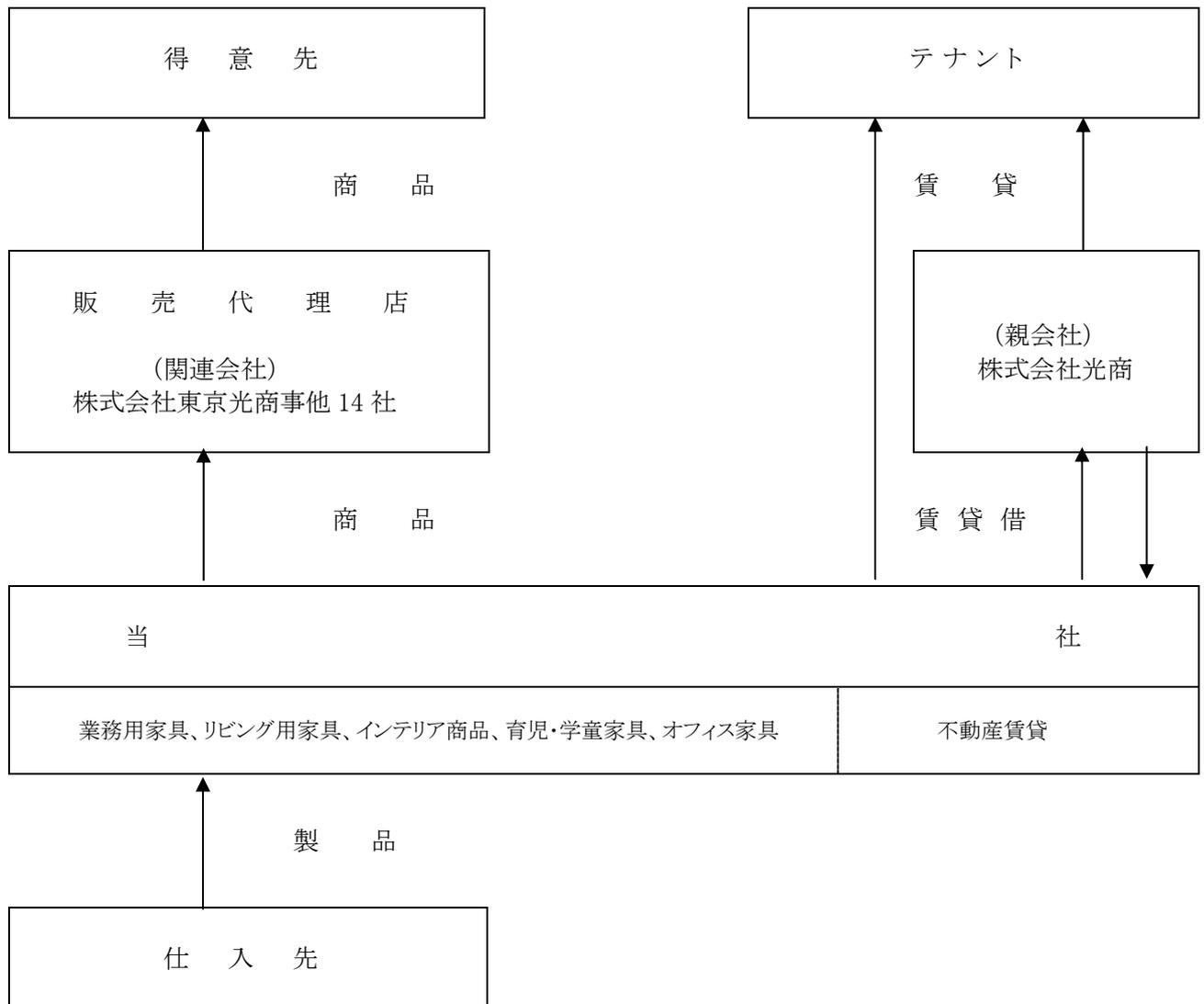
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 15 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

業務用家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
リビング用家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
インテリア商品	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
育児・学童家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
オフィス家具	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
不動産の賃貸	親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずるべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として株主資本利益率(ROE) 4%以上の達成を目標に掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、持ち直しの動向も見られますが、海外経済の動向や厳しいままの雇用情勢等から景気回復基調が本格的なものではなく、厳しい状況のままです。このような背景から、家具・インテリア業界においても、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指しております。

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

4 財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,850,894	※1 1,546,735
受取手形	1,157,370	915,652
売掛金	784,990	706,036
商品	1,160,521	1,095,101
前渡金	197,189	9,403
前払費用	7,501	10,778
繰延税金資産	120,735	50,507
未収入金	39,111	135,786
通貨オプション資産	63,470	200
その他	7,982	7,643
貸倒引当金	△88,665	△10,396
流動資産合計	5,301,102	4,467,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 20,798,907	※1 23,215,286
減価償却累計額	△10,198,484	△11,078,311
建物(純額)	10,600,423	12,136,975
構築物	※1 619,139	※1 916,719
減価償却累計額	△442,894	△470,102
構築物(純額)	176,244	446,616
機械及び装置	104,700	104,700
減価償却累計額	△100,130	△101,614
機械及び装置(純額)	4,569	3,085
車両運搬具	79,311	78,912
減価償却累計額	△74,118	△70,922
車両運搬具(純額)	5,193	7,989
工具、器具及び備品	764,971	452,537
減価償却累計額	△718,518	△426,952
工具、器具及び備品(純額)	46,452	25,584
土地	※1 22,013,661	※1 22,892,216
建設仮勘定	151,638	390,888
有形固定資産合計	32,998,183	35,903,356
無形固定資産		
借地権	103,336	1,083,740
ソフトウェア	17,359	9,142
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	124,415	1,096,603

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 462,706	※1 504,670
関係会社株式	82,750	82,750
関係会社長期貸付金	2,406,936	402,512
差入保証金	※1 1,000,000	—
繰延税金資産	146,474	139,922
長期立替金	—	494,145
その他	375,891	—
貸倒引当金	△271,345	△239,454
投資その他の資産合計	4,203,413	1,384,547
固定資産合計	37,326,012	38,384,506
資産合計	42,627,115	42,851,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	416,181	404,644
買掛金	428,356	423,262
短期借入金	※1, ※2 970,000	※1, ※2 2,000,000
未払金	193,505	150,298
未払費用	8,690	9,146
未払法人税等	962,240	556,987
預り金	5,598	5,724
前受収益	301,321	306,440
賞与引当金	12,726	13,561
設備関係支払手形	787	—
通貨オプション負債	※1 1,204,414	154,028
その他	2,911	4,393
流動負債合計	4,506,733	4,028,487
固定負債		
退職給付引当金	257,927	213,484
長期預り敷金	1,636,924	1,642,333
通貨オプション負債	※1 145,157	—
固定負債合計	2,040,009	1,855,817
負債合計	6,546,742	5,884,305

(株)光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,536	3,342
別途積立金	25,750,000	26,450,000
繰越利益剰余金	858,017	1,020,885
利益剰余金合計	27,187,854	28,050,527
自己株式	△17,126	△17,406
株主資本合計	36,005,728	36,868,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,643	99,528
評価・換算差額等合計	74,643	99,528
純資産合計	36,080,372	36,967,650
負債純資産合計	42,627,115	42,851,955

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,430,777	5,445,675
不動産賃貸収入	3,356,723	3,507,369
売上高合計	10,787,501	8,953,045
売上原価		
商品期首たな卸高	1,262,711	1,160,521
当期商品仕入高	6,490,883	4,609,004
合計	7,753,595	5,769,525
他勘定振替高	99,283	184
商品期末たな卸高	1,160,521	1,095,101
商品売上原価	6,493,789	4,674,240
不動産賃貸原価	1,543,780	1,356,989
売上原価合計	8,037,570	6,031,229
売上総利益	2,749,930	2,921,815
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,629	57,818
広告宣伝費	45,177	8,393
給料及び手当	387,404	393,193
賞与引当金繰入額	12,726	13,561
退職給付費用	190,617	—
法定福利費	50,218	52,004
租税公課	70,891	78,364
減価償却費	127,187	66,117
貸倒引当金繰入額	6,016	—
その他	166,157	119,638
販売費及び一般管理費合計	1,117,027	789,092
営業利益	1,632,903	2,132,723
営業外収益		
受取利息	35,737	22,716
受取配当金	13,849	8,211
為替差益	170,057	—
受取オプション料	28,890	306,000
雑収入	14,349	19,735
営業外収益合計	262,884	356,662

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,420	7,534
為替差損	—	1,367,213
貸倒引当金繰入額	171,284	—
支払オプション料	28,890	306,000
商品廃棄損	34,274	112
雑損失	256	250
営業外費用合計	245,125	1,681,111
経常利益	1,650,662	808,274
特別利益		
固定資産売却益	5,679	31,974
投資有価証券売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	—	110,160
オプション評価益	287,424	1,114,318
特別利益合計	293,118	1,256,453
特別損失		
固定資産売却損	123,060	85
固定資産除却損	52,547	290,137
貸倒損失	92,061	—
たな卸資産評価損	71,224	—
特別損失合計	338,892	290,222
税引前当期純利益	1,604,889	1,774,505
法人税、住民税及び事業税	943,898	712,092
法人税等調整額	△194,313	59,701
法人税等合計	749,585	771,793
当期純利益	855,303	1,002,711

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,887,500	3,887,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	576,300	576,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,742	3,536
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△205	△194
当期変動額合計	△205	△194
当期末残高	3,536	3,342
別途積立金		
前期末残高	25,900,000	25,750,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	—
別途積立金の積立	—	700,000
当期変動額合計	△150,000	700,000
当期末残高	25,750,000	26,450,000

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,426	858,017
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	205	194
別途積立金の取崩	150,000	—
別途積立金の積立	—	△700,000
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
当期変動額合計	865,444	162,867
当期末残高	858,017	1,020,885
利益剰余金合計		
前期末残高	26,472,616	27,187,854
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
当期変動額合計	715,238	862,672
当期末残高	27,187,854	28,050,527
自己株式		
前期末残高	△15,659	△17,126
当期変動額		
自己株式の取得	△1,466	△279
当期変動額合計	△1,466	△279
当期末残高	△17,126	△17,406
株主資本合計		
前期末残高	35,291,957	36,005,728
当期変動額		
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
自己株式の取得	△1,466	△279
当期変動額合計	713,771	862,393
当期末残高	36,005,728	36,868,121

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,939	74,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,295	24,884
当期変動額合計	△105,295	24,884
当期末残高	74,643	99,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,939	74,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,295	24,884
当期変動額合計	△105,295	24,884
当期末残高	74,643	99,528
純資産合計		
前期末残高	35,471,896	36,080,372
当期変動額		
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
自己株式の取得	△1,466	△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,295	24,884
当期変動額合計	608,475	887,278
当期末残高	36,080,372	36,967,650

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,604,889	1,774,505
減価償却費	1,173,659	959,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	△703	835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	177,300	△110,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	165,443	△44,443
受取利息及び受取配当金	△49,586	△30,927
支払利息	10,420	7,534
為替差損益(△は益)	23,110	2,082
オプション評価損益(△は益)	△287,424	△1,114,318
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	—
有形固定資産除却損	52,547	290,137
有形固定資産売却損益(△は益)	117,380	△31,889
たな卸資産評価損	71,224	—
貸倒損失	92,061	—
売上債権の増減額(△は増加)	180,027	320,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,965	65,420
差入保証金の増減額(△は増加)	340,000	1,000,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,205	△16,630
長期預り敷金の増減額(△は減少)	16,466	5,409
その他	308,159	△336,858
小計	3,555,721	2,740,447
利息及び配当金の受取額	49,616	30,129
利息の支払額	△9,340	△8,530
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	183,889	△1,112,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,779,886	1,649,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,405,116	△1,478,823
定期預金の払戻による収入	1,408,314	1,413,116
投資有価証券の売却による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△2,736,870	△4,339,936
無形固定資産の取得による支出	△150	△982,996
有形固定資産の売却による収入	153,950	476,853
貸付けによる支出	△1,178,319	△73,000
貸付金の回収による収入	937,000	2,077,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,821,150	△2,907,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△530,000	1,030,000
自己株式の取得による支出	△1,466	△279
配当金の支払額	△140,082	△140,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,549	889,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,110	△2,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,075	△369,866
現金及び現金同等物の期首残高	276,202	540,278
現金及び現金同等物の期末残高	※1 540,278	※1 170,412

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は107,132千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>—</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によりしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によりしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によりしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」(前事業年度357,936千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産		
差入保証金	1,000,000	-
預金	1,281,116	1,341,823
建物	443,119	488,318
構築物	2,084	42,360
土地	541,649	1,785,947
投資有価証券	453,184	495,150
※2 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 970,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,030,000 千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>

(損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(株)光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	—	—	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,610	3,538	—	28,148

(注) 普通株式の自己株式の増加3,538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,038	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(株)光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	—	—	18,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,148	631	—	28,779

(注) 普通株式の自己株式の増加 631株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,038	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,850,894	1,546,735
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	<u>△ 1,310,616</u>	<u>△ 1,376,323</u>
現金及び現金同等物	<u>540,278</u>	<u>170,412</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	327,431	453,306	125,874
小 計	327,431	453,306	125,874
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	327,431	453,306	125,874

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 関連会社株式

非上場株式

82,750 千円

(2) その他有価証券

非上場株式

9,400 千円

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	327,431	495,270	167,839
小 計	327,431	495,270	167,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	327,431	495,270	167,839

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 関連会社株式

非上場株式

82,750 千円

(2) その他有価証券

非上場株式

9,400 千円

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前事業年度(平成21年3月31日)				当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額	うち1年超	時価	評価損益	契約額	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外	オプション取引 米ドル 売建 プット (オプション料)	14,295,000 (345,000)	1,551,000 (39,000)	1,349,571	△ 1,004,571	1,551,000 (39,000)	- (-)	154,028	△ 115,028
	買建 コール (オプション料)	4,765,000 (345,000)	517,000 (39,000)	81,425	△ 263,574	517,000 (39,000)	- (-)	200	△ 38,799
	合計	-	-	-	△ 1,268,146	-	-	-	△ 153,828

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

当期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(持分法損益等)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関連会社に関する事項		
関連会社に対する投資の金額	19,100	19,100
持分法を適用した場合の投資の金額	617,087	615,216
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,961	149
2 開示対象特別目的会社に関する事項		
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。		

株式会社光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(関連当事者との取引関係)

当社との間で継続的に事業上の関係がある関連当事者との取引及び取引高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社光商事	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。
また、年1.1%の利息を計上しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株式会社東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	家具の販売	467,043	受取手形	33,634
									売掛金	58,857
関連会社	株式会社青森光商事 他13社	青森県八戸市 他	10,000 、 30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0% 、 39.0% (被所有)直接0.0% 、 0.1%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。 1社については設備を賃貸しております。	家具の販売	3,633,882	受取手形	275,723
									売掛金	392,869
							不動産の賃貸	7,200	前受収益	630

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

3. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	株光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645	—	—

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

(注2) 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

4. 親会社情報

株光商(非上場)

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,290,837	前受収益	123,660
							資金の貸付	73,000	長期貸付金	402,512
							資金の回収	2,077,424		
							利息の受取	20,348	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4%(被所有)直接0.2%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	家具の販売	402,244	受取手形	27,848
									売掛金	51,859
	株青森光商事他13社	青森県八戸市他	10,000 30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0% 39.0%(被所有)直接0.0% 0.1%	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。1社については設備を賃貸しております。	家具の販売	2,369,742	受取手形	244,379
									売掛金	362,642
							不動産の賃貸	7,314	前受収益	630

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

3. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	株光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,290,837	前受収益	123,660
							資金の貸付	73,000	長期貸付金	402,512
							資金の回収	2,077,424		
							利息の受取	20,348	—	—

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

(注2) 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

4. 親会社情報

(株)光商(非上場)

(税効果会計関係)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産・負債)		
繰延税金資産		
賞与引当金	5,179	5,519
未払事業税	67,872	41,004
未払事業所税	4,081	3,983
棚卸資産評価損	43,603	-
繰延税金資産合計	120,735	50,507
(固定資産・負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	104,976	86,888
減損損失	28,408	28,408
貸倒引当金	66,748	95,230
繰延税金資産合計	200,133	210,526
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 2,427	△ 2,294
その他有価証券評価差額金	△ 51,231	△ 68,310
繰延税金負債合計	△ 53,658	△ 70,604
繰延税金資産(負債)の純額	146,474	139,922
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2 %	△ 0.1 %
同族会社の留保金課税額	4.8 %	2.1 %
住民税均等割等	1.4 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7 %	43.5 %

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。

規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

2 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付債務	376,539	338,568
② 年金資産	<u>118,611</u>	<u>125,083</u>
退職給付引当金	257,927	213,484

3 退職給付費用及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用	<u>190,617</u>	<u>△ 8,531</u>
退職給付費用	190,617	△ 8,531

株光製作所(8191)平成22年3月期決算短信(非連結)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,932.34 円	1,979.93 円
1株当たり当期純利益	45.80 円	53.70 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	855,303	1,002,711
普通株式に係る当期純利益	855,303	1,002,711
普通株式の期中平均株式数(株)	18,673,734	18,671,458

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

5 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年対比
		%		%		%
業務用家具	2,650,401	24.6	1,948,717	21.7	△ 701,683	△ 26.5
リビング用家具	1,397,324	12.9	852,683	9.5	△ 544,640	△ 39.0
インテリア商品	690,469	6.4	490,961	5.5	△ 199,507	△ 28.9
育児・学童家具	1,550,315	14.4	1,252,703	14.0	△ 297,611	△ 19.2
オフィス家具	638,232	5.9	563,367	6.3	△ 74,865	△ 11.7
プラスチック成型品	504,033	4.7	337,240	3.8	△ 166,793	△ 33.1
小計	7,430,777	68.9	5,445,675	60.8	△ 1,985,102	△ 26.7
不動産賃貸収入	3,356,723	31.1	3,507,369	39.2	150,645	4.5
合計	10,787,501	100.0	8,953,045	100.0	△ 1,834,456	△ 17.0

(2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

6 役員の異動

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

各 位

会社名 株式会社光製作所
 代表者名 代表取締役社長 安岡光雄
 (JASDAQ・コード8191)
 問合せ先
 役職・氏名 取締役総務部長 大久保直樹
 電話03-3800-0111

(訂正・数値データ訂正有り)「平成 22 年 3 月期 決算短信(非連結)」
 の一部訂正に関するお知らせ

平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信(非連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

訂正箇所

① 1 ページ 2.配当の状況

(訂正前)

1 株当たり配当金	
	第 2 四半期末
	円 銭
21 年 3 月期	二
22 年 3 月期	二

(訂正後)

1 株当たり配当金	
	第 2 四半期末
	円 銭
21 年 3 月期	<u>0 00</u>
22 年 3 月期	<u>0 00</u>

② 3 ページ 1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績

(訂正前)

当期純利益につきましては、オプション評価益 1,114,318 千円の計上等により、1,002,712 千円(前期の 117.2%)と増益となりました。

(訂正後)

当期純利益につきましては、オプション評価益 1,114,318 千円の計上等により、1,002,711 千円(前期の 117.2%)と増益となりました。

③ 20 ページ (注記事項) (貸借対照表関係)
(訂正前)

(単位：千円)

	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
※1 担保に供している資産 建物	<u>488,318</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
※1 担保に供している資産 建物	<u>544,334</u>

以上